

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方財政制度の整備に必要な経費			担当部局庁	自治財政局	作成責任者				
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	財政課総務室	総務室長 西川 亨				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 総務省組織令第8条			関係する計画、通知等	地方財政計画、地方債計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体の安定的な財政運営に資するため、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、必要となる地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○主な事業 ・地方公共団体の財政に関する制度の企画・立案のための調査等 ・地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の適正かつ効果的な運用に関する地方公共団体等への情報提供等 ・地方公共団体、地方公営企業の財政の健全化に向けた調査・分析 ・地方公営企業制度に関する制度の企画・立案に係る検討会の開催									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	51	49	51	52	63			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		51	49	51	52	63			
	執行額		38	39	43	-	-			
	執行率 (%)		75%	80%	84%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		75%	80%	84%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	6	6	「新型コロナウイルス対策関連要望額」11						
	職員旅費	7	7							
	委員等旅費	8	8							
	庁費	31	42							
	計	52	63							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	安定的な財政運営に必要な地方財源の確保と地方財政の健全化の推進を成果目標としており、その達成目標値を定量的に示すことができない。			<ul style="list-style-type: none"> ・地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額は、前年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運用上支障が生じないよう適切な補填措置を講じた。 ・東日本大震災の復旧・復興事業については、所要の震災復興特別交付税を確保した。 ・地方財政の健全化の推進については、実質公債費比率等の平均値や財政健全化団体等の数がおおむね改善された。 				
定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。	<参考指標> 一般財源総額	実績	億円	620,803	621,159	627,072	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
経済状況等を踏まえつつ、歳入総額に占める地方債の割合の適正化に努める。	<参考指標> 地方債依存度	実績	%	10.6	10.6	10.5	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
実質公債費比率を基に各地方公共団体における財政健全化の取組を促進する。	<参考指標> 実質公債費比率 (都道府県)	実績	%	11.9	11.4	10.9	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地方財政計画の策定		活動実績	件	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地方交付税法等の一部を改正する法律案の成立		活動実績	件	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	算出困難なため、未記載		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	

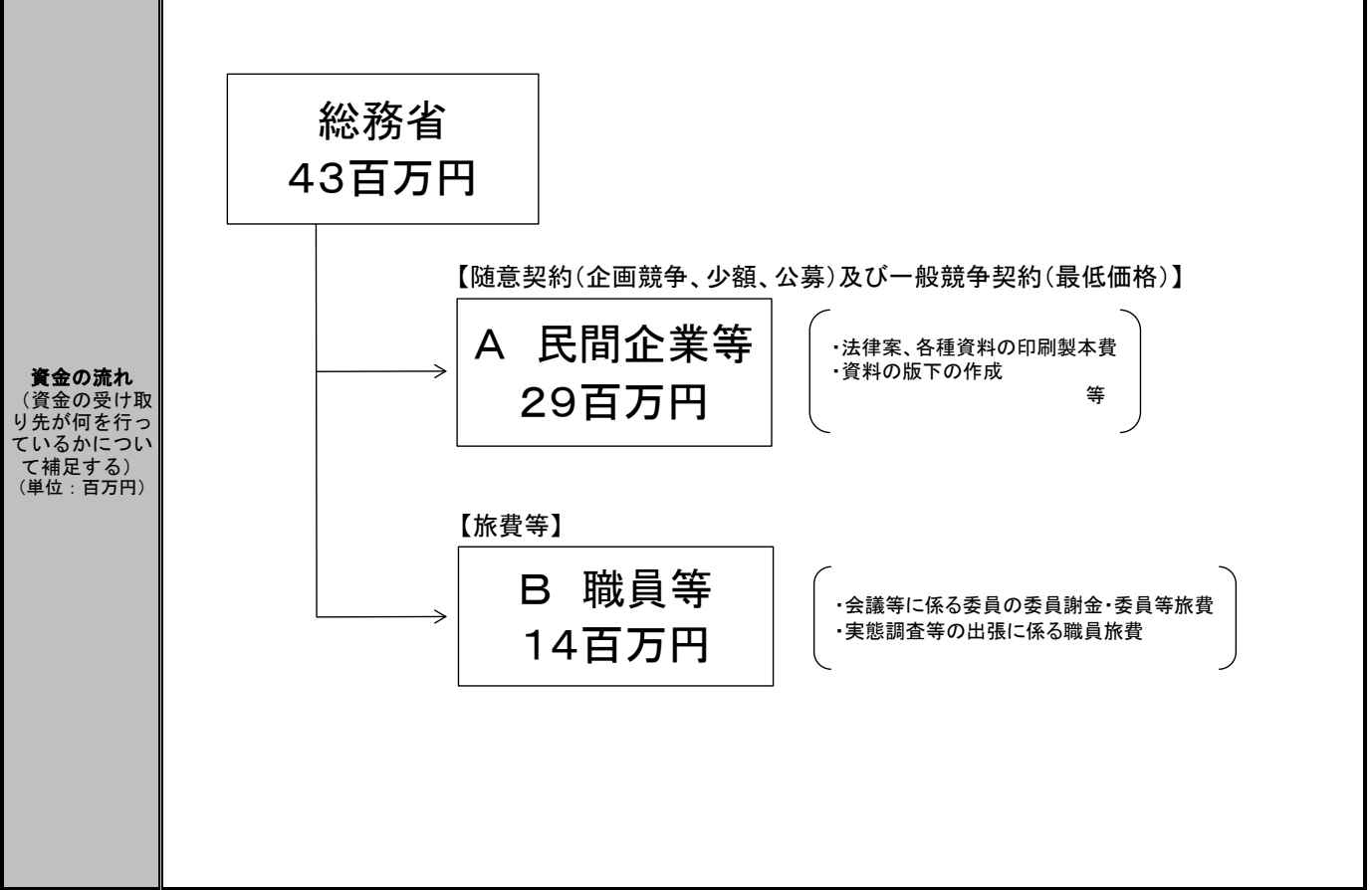
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	地方財源の確保と地方財政の健全化										
	施策	II-3 地方財源の確保と地方財政の健全化										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度		
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		一般財源総額		地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。	令和2年度	地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。						
						施策の進捗状況(実績)						
						平成31年度一般財源総額(通常収支分)62兆7.072億円(水準超経費除き60兆6.772億円)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、主に自治財政局の業務のための経費(印刷製本費、旅費等)によって構成されており、定量的な指標を示すことができないものと考え、自治財政局における主な活動実績として、上記、指標を設定しているところ。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度		
					目標値							
					達成度	%						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度		
					目標値							
					達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については広く国民のニーズがあるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額調達についても複数者に見積りを依頼して金額を精査することとし、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法案成立に必要な印刷物の作成経費や地方公共団体等の意見収集のための職員旅費等を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費について、可能な限りバックの活用を検討する等、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度の水準を上回る額を確保。また、地方交付税法の改正法案を国会に提出し、令和2年3月27日に成立したところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方交付税法等の改正法案を国会に提出し、令和2年3月27日に成立したところである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	執行額の主な経費は、業務経費(雑役務費、印刷製本費等)であり、これらの経費を中心に適切な執行に努めている。旅費についても、可能限りバックの活用を検討する等、効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	点検結果に基づき、令和2年度予算においても引き続き効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一 内事 善部 の 内容 業	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善 等 執 改 行	執行実績を踏まえた要求額の精査を行い、適切な予算執行に努めている。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	018	平成24年度	019	平成25年度	020
平成26年度	021	平成27年度	0024	平成28年度	0022	平成29年度	0023
平成30年度	0024						
平成31年度	総務省 (0024)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日経印刷株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	令和2年版地方財政の状況(地方財政白書)の版下作成等	8	職員旅費	支出額が100万円未満の者である。	-	
印刷製本費	地方財政の状況(令和2年3月)の印刷	0.8	委員等旅費	支出額が100万円未満の者である。	-	
-	-	-	諸謝金	支出額が100万円未満の者である。	-	
計		8.8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

